

旭川市公共施設等総合管理計画

第1期アクションプログラム  
施設再編計画

【令和2年度版】

令和2年6月  
旭川市

## 目 次

<b>施設再編計画【令和2年度版】の概要</b>	1
1 施設再編計画【令和2年度版】作成の趣旨	1
2 年度別再編計画のイメージ	1
<b>施設類型別再編計画【令和2年度版】</b>	2
1 施設類型別（中分類）総括表	2
2 施設再編計画 進捗状況（令和元年度）	3
(1) 趣旨	3
(2) 将来像に向け取組を行った施設（主なもの）	3
(3) その他の取組	3
(4) 施設再編状況	4
(5) 施設将来像に向けた取組状況及び次年度以降の取組	4
3 施設類型別取組状況（令和元年度）	5
(1-1) 市民文化系施設—集会施設	5
(1-2) 市民文化系施設—文化施設	7
(2-1) 社会教育系施設—図書館	8
(2-2) 社会教育系施設—博物館等	8
(3-1) スポーツ・レクリエーション系施設—スポーツ施設	9
(3-2) スポーツ・レクリエーション系施設—レクリエーション施設・観光施設	10
(4) 産業施設	10
(5-1) 学校教育系施設—学校	11
(5-2) 学校教育系施設—その他教育施設	13
(6-1) 子育て支援系施設—保育園	14
(6-2) 子育て支援系施設—幼児・児童施設	15
(7-1) 保健・福祉系施設—高齢者福祉施設	16
(7-2) 保健・福祉系施設—障害者福祉施設	16
(8-1) 行政系施設—庁舎等	17
(8-2) 行政系施設—消防施設	18
(8-3) 行政系施設—その他行政系施設	20
(9) 市営住宅	21
(10) 公園	22
(11) 供給処理施設	23
(12) その他	24

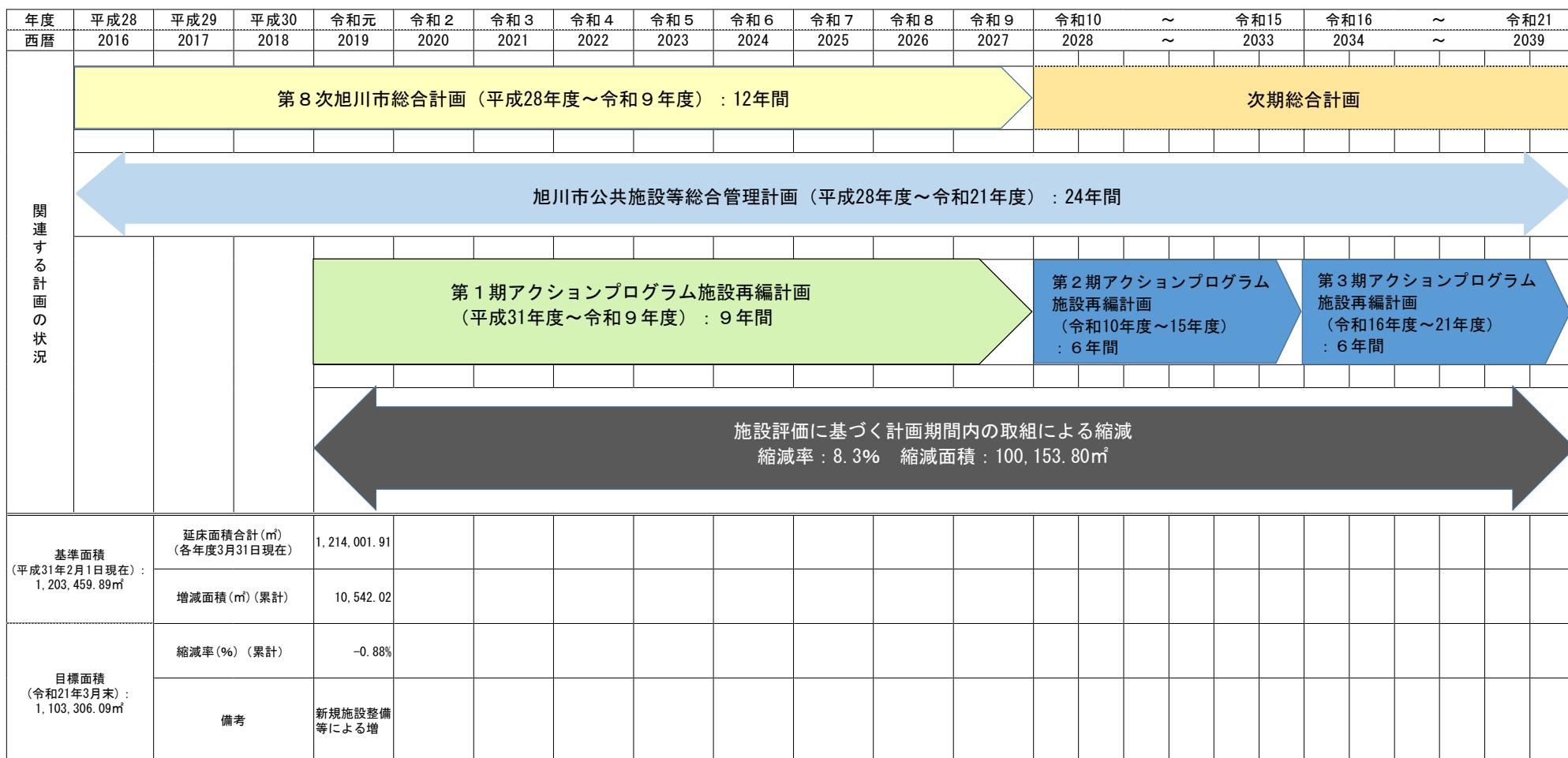
## 施設再編計画【令和2年度版】の概要

### 1 施設再編計画【令和2年度版】作成の趣旨

平成31年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画第1期アクションプログラム施設再編計画では、計画内容について、実現に向けて地域住民や利用関係団体との協議が必要なものや予算編成作業の中で実施時期等に変更が生じる可能性もあることから、毎年度見直すこととしています。

のことから、施設再編計画に基づく取組の進捗等を整理するため施設再編計画【令和2年度版】として作成しました。

### 2 年度別再編計画のイメージ



## 施設類型別再編計画【令和2年度版】

### 1 施設類型別（中分類）総括表

中分類	策定時 (平成31年2月1日現在)		将来像 (令和22年3月31日)		現状 (令和2年3月31日現在)		現状と策定時との比較		現状と将来像との比較	
	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )
集会施設	55	52,650.58	38	44,728.49	56	53,796.36	1	1,145.78	18	9,067.87
文化施設	3	20,556.87	2	18,060.99	3	20,206.00	0	▲ 350.87	1	2,145.01
図書館	5	10,520.09	5	10,520.09	5	10,520.09	0	0.00	0	0.00
博物館等	10	16,266.36	9	13,488.52	10	16,261.82	0	▲ 4.54	1	2,773.30
スポーツ施設	24	45,728.64	22	48,327.00	23	45,546.00	▲ 1	▲ 182.64	1	▲ 2,781.00
レクリエーション施設・観光施設	11	22,718.59	9	21,136.58	11	22,700.46	0	▲ 18.13	2	1,563.88
産業施設	5	10,131.46	4	9,495.61	5	10,131.46	0	0.00	1	635.85
学校	81	462,187.40	65	417,111.78	78	454,417.19	▲ 3	▲ 7,770.21	13	37,305.41
その他教育施設	1	781.16	1	2,650.00	1	2,835.09	0	2,053.93	0	185.09
保育園	18	4,508.99	10	2,289.95	15	4,126.87	▲ 3	▲ 382.12	5	1,836.92
幼児・児童施設	10	6,277.86	8	4,756.19	10	6,277.86	0	0.00	2	1,521.67
高齢者福祉施設	10	5,819.32	11	5,919.32	12	9,319.36	2	3,500.04	1	3,400.04
障害者福祉施設	2	8,824.84	2	8,824.84	2	8,824.84	0	0.00	0	0.00
庁舎等	22	39,783.60	13	41,753.98	22	39,485.56	0	▲ 298.04	9	▲ 2,268.42
消防施設	39	9,764.12	39	9,930.92	39	9,915.72	0	151.60	0	▲ 15.20
その他行政系施設	22	17,421.35	22	17,421.35	23	17,509.91	1	88.56	1	88.56
市営住宅	36	380,831.70	29	376,588.94	36	385,117.33	0	4,285.63	7	8,528.39
公園	261	9,437.73	261	9,437.73	260	9,481.02	▲ 1	43.29	▲ 1	43.29
供給処理施設	14	20,126.86	12	19,800.48	13	19,792.21	▲ 1	▲ 334.65	1	▲ 8.27
その他	32	59,122.37	11	21,063.33	46	67,736.76	14	8,614.39	35	46,673.43
合 計	661	1,203,459.89	573	1,103,306.09	670	1,214,001.91	9	10,542.02	97	110,695.82

※「公園」は、策定時が平成30年4月1日、現状が平成31年4月1日現在の施設数及び延床面積。

※「その他」の施設数については、施設数の算定方法を計画策定時から改めたため墓地（1→7）及びトイレ（1→4）について、施設数が増加している。

※計画中の施設は面積に含めていない。

## 2 施設再編計画 進捗状況（令和元年度）

### （1）趣旨

施設再編計画について、今後の着実な取組に向け、令和元年度の取組状況をまとめました。

### （2）将来像に向け取組を行った施設（主なもの）

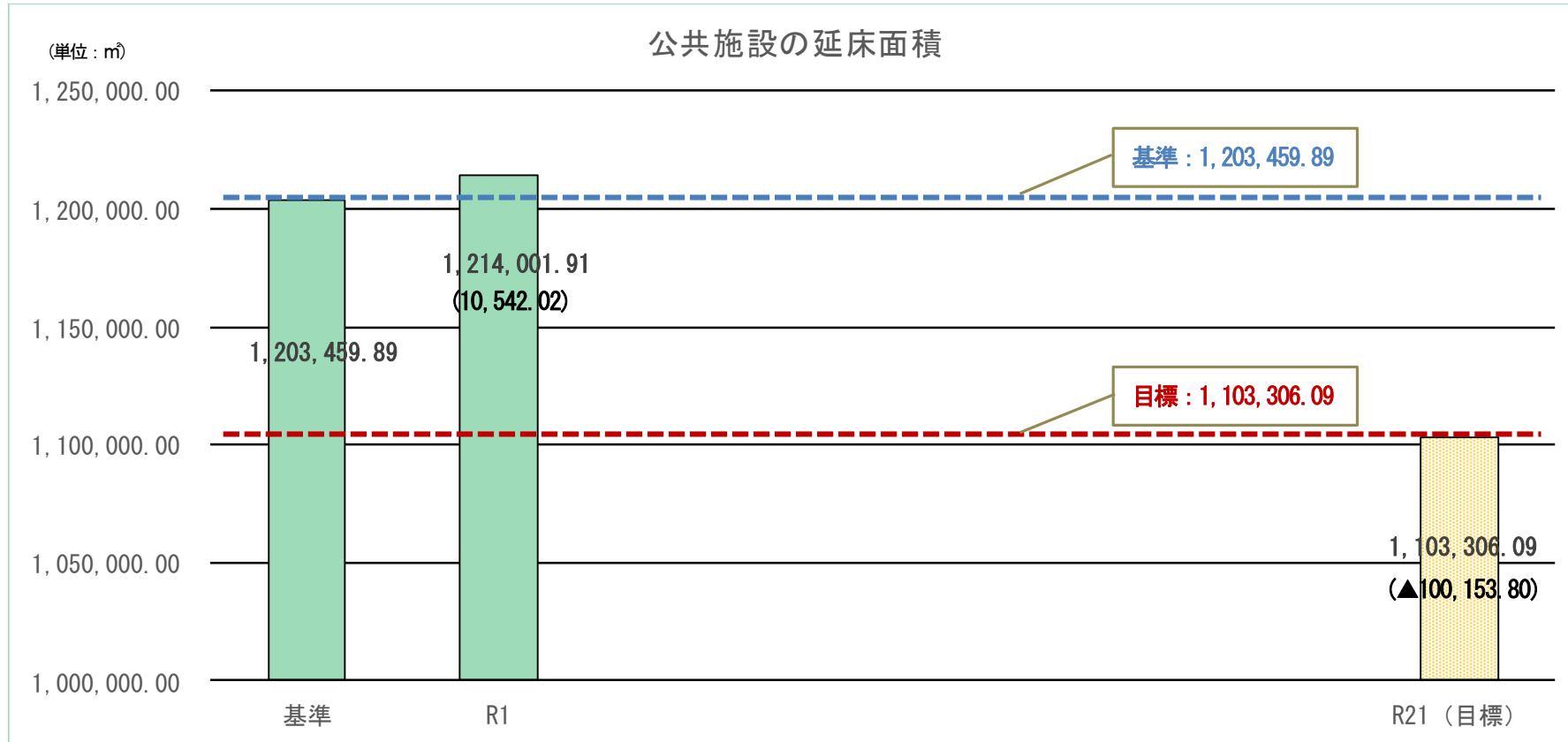
取組	施設名	備考	取組	施設名	備考
用途廃止施設	・市民東鷹栖スキー場	用途廃止後、建物解体(延床面積39.15 m <sup>2</sup> 減少)	計画等に基づく新規施設	・緑が丘地域活動センター	3施設を含む複合施設(延床面積1,562.31 m <sup>2</sup> 増加)
	・旧永山保育園	建物解体(延床面積397.26 m <sup>2</sup> 減少)		・神楽・西神楽地域包括支援センター	
	・豊田保育所	用途廃止後、売却(延床面積148.84 m <sup>2</sup> 減少)		・南消防署緑が丘出張所	
	・旧JR北海道旭川運転所環境測定施設	建物解体(延床面積6.11 m <sup>2</sup> 減少)		・東光スポーツ公園複合体育施設(武道館)	(延床面積3,085.69 m <sup>2</sup> 増加)
		(合計延床面積591.36 m <sup>2</sup> 減少)	計画等に基づく更新施設	・東旭川学校給食センター	(延床面積2,053.93 m <sup>2</sup> 増加)
	・旧米原保育所	用途廃止したが活用については未定		・南消防署西神楽分遣所・消防分団第13分団詰所	(延床面積14.85 m <sup>2</sup> 増加)
	・旧豊里保育所	将来的には、売却又は貸付けを検討			
	・旧千代ヶ岡小学校	(延床面積に変更なし)	所管替え施設	・千代ヶ岡農業集落排水処理センター	企業会計施設に変更(延床面積334.65 m <sup>2</sup> 減少)
	・旧旭川第2小学校				
	・旧旭川第2中学校			・東旭川支所米原出張所(借上げ)	東旭川支所米飯出張所(借上げ)に移転(延床面積2.50 m <sup>2</sup> 減少)
	・旧南消防署東出張所			・農政部等事務室(借上げ)	民間ビルから企業会計施設内に移転(延床面積295.54 m <sup>2</sup> 減少)
転用施設	・旧近文生活館保育園	改修し近文生活館に転用 旧近文生活館は建物を解体し、利用者駐車場として整備 (延床面積252.40 m <sup>2</sup> 減少)			

### （3）その他の取組

地域集会施設に関する取組として、平成30年度に策定した「地域集会施設の活用方針」に基づき、具体的な取組をまとめた「地域集会施設の活用に関する実施計画」を策定し、第一段階の取組として、年末年始の休館日の共通化と貸室の面積区分に応じた料金設定を行いました。

#### (4) 施設再編状況

計画策定時の削減目標 88 施設・延床面積約 10 万m<sup>2</sup>の減少に対して、新規施設整備等により、9 施設・延床面積 10,542.02 m<sup>2</sup>の増加となっています。なお、用途廃止した 10 施設中 6 施設については、廃止後の活用が未定のため、延床面積に変更はありません。



※ 延床面積下段のカッコ内は対基準比面積です。

#### (5) 施設将来像に向けた取組状況及び次年度以降の取組

対象施設の令和元年度の取組に関する進捗状況については、6割の施設で概ね計画通りの取組が進められています。令和2年度においては学校施設で、長寿命化計画を策定する予定となっています。また、地域集会施設については、引き続き「地域集会施設の活用に関する実施計画」に基づき検討を進めていきます。それら以外の施設についても、今後、将来像に向けた府内協議や地域協議等を進めるなど、個別施設の将来像に向け取組を進めていき、削減目標の達成を目指します。

なお、令和2年度については、西神楽農業構造改善センターへの西神楽支所及び公民館の集約、東光スポーツ公園複合体育施設（武道館）の供用開始、東栄小学校の建替え及び総合庁舎の建築工事（～令和5年度）を予定しています。

### 3 施設類型別取組状況（令和元年度）

施設類型別（中分類）に取組状況等を整理したものです。なお、耐震の記載に当たり、「耐震性あり→○ 耐震性なし又は耐震性未把握→●」として分類し、施設評価は、「A→継続：単独施設、B→継続：複合化の受け皿、C→複合化・多機能化対応、D→ソフト事業等への転換、E→廃止、—→評価なし（新築・小規模施設・計画中）」で分類しています。また、建築年度については西暦で統一しており、除却等により縮減された施設については網掛けにしています。

#### （1-1）市民文化系施設一集合施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元（2019）年度（令和2年3月末時点）
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
ときわ市民ホール	1988	○	B	4,927.28	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
勤労者福祉会館	1981	●	C	2,587.46	耐震性に関する対応策の検討・実施（第1期又は第2期）		施設保全計画策定
建設労働者福祉センター	1978	●	C	1,158.52	勤労者福祉会館等に機能集約し廃止検討（第1期又は第2期）		
市民活動交流センター	2009	○	B	1,656.02	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
東部住民センター	1982	○	B	1,113.43	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
北部住民センター	1985	○	B	1,255.35	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
永山住民センター	1986	○	B	1,260.08	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
神居住民センター	1988	○	B	1,260.08	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
末広地区センター	1990	○	B	827.76	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
豊岡地区センター	1991	○	B	803.56	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
忠和地区センター	1991	○	B	810.75	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
啓明地区センター	1996	○	B	820.36	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
神楽岡地区センター	1998	○	B	830.74	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		
新旭川地区センター	1999	○	B	827.63	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		
北星地区センター	2001	○	B	850.78	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		
春光台地区センター	2001	○	B	1,101.15	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
中央公民館	1933	●	C	931.85	共通基盤化の取組状況を踏まえながら、建替えによらない手法で対応策を検討（第1期）		
永山公民館	1994	○	C	2,510.10	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		永山市民交流センターとして施設保全計画策定
東旭川公民館	1990	○	C	778.63	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		東旭川農村環境改善センターで施設保全計画策定
神楽公民館	1989	○	C	3,633.10	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		神楽市民交流センターとして施設保全計画策定
末広公民館	1979	●	C	692.82	建物の状況及び共通基盤化の取組状況を踏まえながら施設将来像を検討（第1期）		
江丹別公民館	2000	○	C	605.89	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		江丹別市民交流センターとして施設保全計画策定
東鷹栖公民館	1991	○	C	1,987.08	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
神居公民館	1971	●	C	762.96	共通基盤化の取組状況を踏まえながら、建替えによらない手法で対応策を検討(第1期)	
西神楽公民館	1967	●	C	432.16	地域内の公共建築物(西神楽農業構造改善センター)に機能集約し建物の廃止検討(第1期)	西神楽農業構造改善センターへの移転に向けた実施設計
北星公民館	1982	○	C	714.99	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
新旭川公民館	1983	○	C	723.51	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
春光台公民館	1984	○	C	746.72	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
愛宕公民館	1986	○	C	730.55	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
東光公民館	1988	○	C	553.59	団地建物の1階に設置しており、市営住宅に関する長寿命化計画において建物性能の維持を図る	市営住宅の計画を基に長寿命化
西神楽農業構造改善センター	1990	○	B	1,392.07	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～) 複合化の受け皿として増築を検討(第1期)	複合化に向けた実施設計の実施
東旭川農村環境改善センター	1990	○	B	1,152.03	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	便所除却による面積減
旭正農業構造改善センター	1994	○	B	418.94	事後保全	
永山ふれあいセンター	1991	○	B	787.89	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
東鷹栖農村活性化センター	1984	○	B	1,345.96	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
末広地域活動センター	2014	○	B	763.12	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
東地区体育センター	1992	○	B	1,102.72	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
近文生活館	1964	●	-	273.62	建物の状況及び施設の需要を踏まえながら、施設将来像を検討(第1期)	施設将来像の見直し、旧近文生活館保育園を改修し移転、転用時面積増加
市民生活館	1988	○	A	822.35	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
緑が丘住民センター	1979	○	C	682.05	地域会館として貸付継続	施設将来像の見直し、緑が丘地域活動センター設置に伴い、廃止予定だったが、地域要望を踏まえ貸付
緑が丘地域活動センター	2019	○	-	1,022.01	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	2019年11月供用開始、施設将来像の見直し
西神居会館	1978	○	B	285.33	事後保全	
嵐山中央会館	1996	○	B	492.39	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
東旭川公民館瑞穂分館	1995	○	D	146.05	公民館としては用途廃止し、地域会館に移行を検討(第1期)	地域協議
東旭川公民館日の出分館	1977	●	D	993.63	地域外からの利用が多いことから、当面、公共施設として活用しつつ、建物の状況を踏まえながら、必要に応じて、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期)	
西神楽公民館就実分館	1964	●	D	596.12	公民館としては用途廃止し、必要性を整理し、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期)	
東鷹栖公民館第1分館	1967	●	C又はD	305.75	公民館としては用途廃止し、地域会館に移行を検討(第1期)	地域協議

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
東鷹栖公民館第3分館	1969	●	C又はD	1,041.34	地域外からの利用が多いことから、当面、公共施設として活用しつつ、建物の状況を踏まえながら、必要に応じて、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期)	地域協議
東鷹栖公民館第4分館	1962	○	C又はD	231.73	公民館としては用途廃止し、地域会館に移行を検討(第1期)	地域協議
神居公民館上雨紛分館	1988	○	D	1,138.55	地域外からの利用が多いことから、当面、公共施設として活用しつつ、建物の状況を踏まえながら、必要に応じて、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期)	
サニータウン貸付地	1986	○	C又はD	203.91	地域会館として、売却又は貸付手法検討(第1期)	貸付継続
中島交友会館貸付地	1963	●	-	29.98	解体撤去時に、必要性を整理し、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期又は第2期)	貸付継続
錦はるかぜ公園会館	1976	●	C又はD	108.61	解体撤去時に、必要性を整理し、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期又は第2期)	貸付継続
春光1・2区青少年会館	1961	●	C又はD	117.33	解体撤去時に、必要性を整理し、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期又は第2期)	貸付継続
春光中央青少年福祉会館	1970	●	C又はD	348.81	解体撤去時に、必要性を整理し、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期又は第2期)	貸付継続
春光6区会館(借上げ)	1924	●	C又はD	99.17	国に返還時に、必要性を整理し、地域会館の補助制度等により対応検討(第1期又は第2期)	貸付継続

## (1-2) 市民文化系施設一文化施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
市民文化会館	1974	●	B	12,034.94	第1期において公会堂を含めて取組内容を整理し、第2期を目途に実施を検討	整備の方向性について検討中、レストラン解体による面積の減
公会堂	1958	○	C	2,504.12	市民文化会館との機能集約を検討	策定時記載面積の修正
大雪クリスタルホール	1993	○	B	5,666.94	【音楽堂】建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～) 【国際会議場】民間事業者(貸室)において代替可能であるため、改修し常磐館の機能の一部を移転することも検討(第1期又は第2期)	施設保全計画策定

(2-1) 社会教育系施設一図書館

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
中央図書館	1994	○	B	6,214.03	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
永山図書館	1994	○	C	951.23	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		永山市民交流センターとして施設保全計画策定
末広図書館	1992	○	A	999.43	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
東光図書館	1998	○	A	1,065.59	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
神楽図書館	1989	○	C	1,289.81	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		神楽市民交流センターとして施設保全計画策定

(2-2) 社会教育系施設一博物館等

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
旧永山戸長役場	1994	○	A	96.67	歴史的建造物としての維持管理		
旭川市指定文化財「養蚕民家」	1991	○	A	190.08	文化財としての維持管理		
上川郡農作試験所事務所棟	1988	○	A	137.16	文化財としての維持管理		
井上靖記念館	1992	○	A	663.61	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
中原悌二郎記念旭川市彫刻美術館	1902	○	A	1,513.09	文化財としての維持管理		策定期記載面積の修正
彫刻美術館ステーションギャラリー	2011	○	C	454.88	継続		
常磐館	1963	●	C	2,777.84	大雪クリスタルホール国際会議場を改修し、一部の機能の移転を検討(第1期又は第2期)		
科学館	2005	○	A	6,339.85	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
博物館	1993	○	C	4,069.50	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		大雪クリスタルホールとして施設保全計画策定
アイヌ文化情報コーナー	2011	○	C	19.14	継続		

(3-1) スポーツ・レクリエーション系施設—スポーツ施設

施設名	建築年	耐震	施設評価	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元（2019）年度（令和2年3月末時点）
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
勤労者体育センター	1980	●	A	1,120.34	耐震性に関する対応策の検討・実施（第1期又は第2期）		施設保全計画策定
カムイスキーリンクス	1984	○	A	4,816.25	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定、策定期記載面積の修正
リアルター夢りんご体育館	1979	●	B	6,876.55	第1期において大会対応施設の将来像に関する検討		策定期記載面積の修正
忠和テニスコート	1984	○	D	123.12	第1期において民間事業者によるサービス提供への移行検討		
柔道場	1963	●	C	239.37	東光スポーツ公園複合体育施設（武道館）と機能が重複するため、現利用者の利便性を考慮した取組と併せて廃止を検討		
市民東鷹栖スキー場	1972	●	-	39.15	必要性を踏まえながら廃止を検討（第1期）		2020年3月廃止
富沢クロスカントリーコース	2013	○	-	51.81	事後保全		
花咲スポーツ公園硬式野球場（スルビン球場）	1982	○	A	4,968.78	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園陸上競技場	1982	○	A	792.73	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園球技場	1985	○	A	367.14	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園テニスコート管理棟	1988	○	A	440.64	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園相撲場	1986	○	A	89.10	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園和弓場	1988	○	A	668.43	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園洋弓場	1983	○	A	104.30	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園プール管理棟(25m・50m)	1989	○	A	496.53	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園馬場管理棟	1980	●	A	1,224.55	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
花咲スポーツ公園管理施設（トイレ・倉庫他）	1979	●	A	678.66	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し、倉庫新設による面積増
東光スポーツ公園軟式野球場	2003	○	A	1,973.70	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し、策定期記載面積の修正
東光スポーツ公園管理施設（トイレ・倉庫他）	2003	○	A	875.37	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し、策定期記載面積の修正
忠和公園体育館	1996	○	A	3,922.63	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
東豊公園体育館	1999	○	A	1,444.62	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定		施設将来像の見直し
道北アーツ大雪アリーナ（借上げ）	1986	○	A	9,460.28	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設保全計画策定
大成市民センター（借上げ）	1980	●	C	1,725.41	第1期において大会対応施設の将来像に関する検討		
東光スポーツ公園複合体育施設（体育館）	計画	○	-	10,300.00	第1期において大会対応施設の将来像に関する検討		
東光スポーツ公園複合体育施設（小体育館）	計画	○	-	2,100.00	第1期において大会対応施設の将来像に関する検討		
東光スポーツ公園複合体育施設（武道館）	2019	○	-	3,085.69	建物性能を維持するため、保全計画作成（第1期～）		施設将来像の見直し、2020年4月供用開始

(3-2) スポーツ・レクリエーション系施設—レクリエーション施設・観光施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
21世紀の森施設	1988	○	A	1,858.83	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
嵐山レクリエーション施設	2004	○	D	745.57	第1期において民間事業者によるサービス提供への移行検討		
旧神居古潭駅舎	1910	●	A	301.98	文化財としての維持管理		
旭川観光物産情報センター	2011	○	C	1,038.09	利便性が高くPR効果も見込めるため継続		
旭山動物園	2002	○	A	14,457.87	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定、施設の増改修による面積減	
江丹別若者の郷	1983	○	A	1,352.86	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定	
とみはら自然の森	1998	○	A	259.87	事後保全		
富沢ふれあいの家	1989	○	E	836.44	利用状況を踏まえ、用途変更、用途廃止を検討(第1期)	利活用に関する府内検討会議の開催	
神楽岡公園施設(緑の相談所)	1988	○	A	713.15	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定	施設将来像の見直し	
カムイの杜公園(体験学習センター)	1998	○	A	425.25	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定	施設将来像の見直し	
旭山動物園東門及び管理事務所(借上げ)	2005	○	A	710.55	継続		

(4) 産業施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
工業技術センター	1988	○	A	2,670.76	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定	
市営牧場	1982	○	A	1,590.74	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
農業センター	1996	○	A	3,333.56	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定	
鉄工団地福祉センター	1975	●	D	635.85	建物性能維持に支障が生じた段階で廃止検討(第2期又は第3期)		
工芸センター事務室・工房・研究室(借上げ)	1996	○	C	1,900.55	継続		

(5-1) 学校教育系施設一学校

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
知新小学校	1970	○	B	5,811.15	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
日章小学校	1967	●	E	3,781.67	統廃合対象(2020～2024年度)		
朝日小学校	1992	○	B	5,349.13	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
青雲小学校	2006	○	B	5,087.71	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
大有小学校	1982	○	B	6,271.76	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
啓明小学校	1974	○	B	6,622.86	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
正和小学校	1974	○	E	4,273.41	統廃合対象(2020～2024年度)		
春光小学校	1985	○	B	6,991.69	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
北鎮小学校	1980	○	B	8,220.62	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
高台小学校	2010	○	B	9,306.52	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
近文小学校	1978	○	B	7,169.05	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
東五条小学校	1990	○	B	6,130.37	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
向陵小学校	1983	○	B	6,303.13	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
新町小学校	2000	○	B	5,500.39	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
東町小学校	1986	○	B	6,679.56	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
大町小学校	1990	○	E	4,263.35	統廃合対象(2020～2024年度)		
新富小学校	1994	○	B	5,751.96	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
神居小学校	1999	○	B	5,889.19	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
雨紛小学校	1979	●	E	1,736.43	統廃合対象(2020～2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正	
富沢小学校	1985	○	B	1,564.02	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
台場小学校	1971	○	E	2,711.79	統廃合対象(2020～2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正	
江丹別小学校	1974	○	E	611.78	統廃合対象(2020～2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正	
嵐山小学校	1984	○	E	1,205.86	統廃合対象(2020～2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正	
永山小学校	1976	○	B	6,601.10	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
永山東小学校	1985	○	E	3,077.11	統廃合対象(2020～2024年度)		
永山西小学校	1965	●	B	5,442.65	建替え検討		
旭川小学校	2018	○	B	8,804.21	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	物置等新築による面積増	

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
旭川第1小学校	1988	○	E	1,537.08	統廃合対象(2020~2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正
旭川第3小学校	1980	○	B	5,408.98	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
旭川第5小学校	1987	○	B	1,090.43	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
千代田小学校	1964	●	B	6,549.92	建替え検討	
豊岡小学校	1966	●	B	4,130.33	建替え検討	
神楽小学校	1987	○	B	5,251.22	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
西神楽小学校	1989	○	B	3,004.78	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
西御馳地小学校	1968	○	B	5,375.17	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
神楽岡小学校	2003	○	B	6,820.22	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
北光小学校	2002	○	B	6,851.97	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
東栄小学校	1970	●	B	5,710.73	建替え(2021年1月移転予定)	施設将来像の見直し、プール建替えによる面積増
近文第1小学校	1966	○	B	4,108.40	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
近文第2小学校	1995	○	E	3,028.07	統廃合対象(2020~2024年度)	
末広小学校	2013	○	B	7,474.90	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
愛宕小学校	1974	○	B	6,237.46	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
緑が丘小学校	1973	○	B	7,710.59	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
神居東小学校	1975	○	B	6,067.36	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
東光小学校	1976	○	B	6,711.29	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
陵雲小学校	1977	○	B	8,020.31	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
忠和小学校	1978	○	B	7,589.97	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
永山南小学校	1980	○	B	8,507.78	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
末広北小学校	1980	○	B	6,046.21	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
緑新小学校	1983	○	B	5,709.81	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
愛宕東小学校	1984	○	B	6,956.14	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
共栄小学校	1987	○	B	6,237.24	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
明星中学校	1966	●	B	7,050.67	建替え検討	
光陽中学校	1994	○	B	7,714.94	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
北星中学校	1986	○	B	8,240.76	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
六合中学校	1988	○	B	7,807.99	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	
北門中学校	1980	○	B	8,821.00	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)	

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
東光中学校	1993	○	B	9,172.05	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
神居中学校	1973	○	B	8,096.89	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
江丹別中学校	1974	○	E	1,407.64	統廃合対象(2020～2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正
嵐山中学校	1998	○	E	1,792.00	統廃合対象(2020～2024年度)	施設将来像の見直し、旭川市立小・中学校適正配置計画(改訂版)による修正
永山中学校	1996	○	B	6,821.41	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
旭川中学校	1981	○	B	4,831.63	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	策定期記載面積の修正
桜岡中学校	1987	○	B	1,300.60	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
神楽中学校	1997	○	B	6,636.79	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
西神楽中学校	1982	○	B	3,110.76	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
東鷹栖中学校	1990	○	B	4,203.21	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
啓北中学校	1976	○	E	7,717.63	統廃合対象(2025～2029年度)	
東陽中学校	1978	○	B	8,710.50	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
緑が丘中学校	1977	○	B	8,056.23	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
春光台中学校	1979	○	B	5,381.36	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
永山南中学校	1983	○	B	8,764.77	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
神居東中学校	1982	○	B	5,099.53	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
広陵中学校	1984	○	B	8,657.18	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
東明中学校	1984	○	B	7,296.62	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
愛宕中学校	1988	○	B	6,911.01	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
忠和中学校	1989	○	B	6,401.69	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
中央中学校	2013	○	B	11,117.50	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	

### (5-2) 学校教育系施設—その他教育施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
東旭川学校給食センター	2019	○	-	2,835.09	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	改築による施設将来像の見直し、2020年1月供用開始

(6-1) 子育て支援系施設一覧

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
日の出倉沼保育所	1999	○	C	126.76	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
桜岡保育所	1996	○	C	140.13	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
豊田保育所	1969	●	C	148.84	休止中(必要性の低下)のため、廃止予定(H30年度末)		用途廃止後2019年12月売却
江丹別保育所	2000	○	C	95.60	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
旭正保育所	1964	●	C	221.94	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
東鷹栖第2保育所	1969	●	C	393.37	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
東鷹栖第4保育所	1962	○	C	123.59	休止中(必要性の低下)のため、廃止予定(～2020年度末)		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
あすか保育所	2001	○	C	214.15	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
さくら保育所	1978	●	C	127.37	休止中(必要性の低下)のため、廃止予定(～2020年度末)		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
雨紛保育所	1965	●	C	202.23	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
神居古澤保育所	1980	●	C	126.36	休止中(必要性の低下)のため、保育ニーズが生じた場合の対応策を検討(第1期)		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
嵐山保育所	1980	●	C	136.62	休止中(必要性の低下)のため、保育ニーズが生じた場合の対応策を検討(第1期)		施設将来像の見直し、地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
千代ヶ岡保育所	1996	○	C	151.47	保育ニーズに対する提供体制の整理		地域保育所の統廃合に係る地域別の計画策定済み
新旭川保育所	1981	○	D	847.62	保育ニーズに対する提供体制の整理と併せ、公立としての役割や施設の在り方を検討し、第1期又は第2期に実施		公立としての役割や機能を整理(府内協議)
近文保育所	1983	○	D	611.98	保育ニーズに対する提供体制の整理と併せ、公立としての役割や施設の在り方を検討し、第1期又は第2期に実施		公立としての役割や機能を整理(府内協議)
神楽保育所	2008	○	C	607.68	保育ニーズに対する提供体制の整理 建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		公立としての役割や機能を整理(府内協議)

(6-2) 子育て支援系施設一覧

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
東光児童センター	1982	O	C	383.60	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
北門児童センター	1985	O	C	420.00	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定	
春光住民児童センター	1988	O	C	493.10	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定	
永山児童センター	1994	O	C	651.69	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
神居児童センター	1996	O	C	636.97	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
神楽児童センター	1989	O	C	569.67	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		
春日青少年の家	1967	●	E	575.17	必要性の低下により、建物性能維持に支障が生じた段階で廃止検討(第1期)		
北彩都子ども活動センター	2015	O	A	682.22	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定	
カムイの杜公園(屋内遊戯広場)	2000	O	A	918.94	建物性能を維持するため、長寿命化計画見直し予定	施設将来像の見直し	
こども向け屋内遊戯場(借上げ)	1977	O	D	946.50	第1期において民間事業者によるサービス提供への移行検討		

### (7-1) 保健・福祉系施設一高齢者福祉施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
いきいきセンター永山	1994	○	C	479.20	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		永山市民交流センターとして施設保全計画策定
いきいきセンター新旭川	1993	○	B	994.97	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
いきいきセンター神楽	2008	○	C	1,119.82	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
北部老人福祉センター	1979	○	B	984.84	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
東部老人福祉センター	1980	○	B	992.63	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
近文市民ふれあいセンター	1996	○	B	3,398.66	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定、策定時記載面積の修正 施設類型変更：スポーツ施設→高齢者福祉施設
神居デイサービスセンター	1996	○	C	832.34	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定
豊岡地域包括支援センター	2014	○	-	94.53	継続		
東旭川・千代田地域包括支援センター	1958	●	-	87.34	設置している東旭川支所について建物性能に課題があるため、東旭川地域の行政機能及び確保手法の検討の中で整理		
永山地域包括支援センター	1994	○	-	92.06	継続		
末広・東鷹栖地域包括支援センター	1999	○	-	141.59	継続		
神楽・西神楽地域包括支援センター	2019	○	-	101.38	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設将来像の見直し、緑が丘地域活動センター内に移転 2019年11月供用開始

### (7-2) 保健・福祉系施設一障害者福祉施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
愛育センター	1981	○	C	3,132.43	施設将来像の検討を踏まえて対応 当面、建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		組織改編(みどり学園 わかくさ学園及びこども通園センターを統合)、 施設保全計画策定
障害者福祉センター	2001	○	B	5,692.41	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)		施設保全計画策定

(8-1) 行政系施設一庁舎等

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像		取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等		
総合庁舎	1958	●	B	12,293.77	建築年数経過による老朽化、耐震性の確保、施設の狭隘等の課題を解決するため、第三庁舎を集約し建替え(2020~2023年度建設工事 2023年度供用予定)		施設将来像の見直し
第三庁舎	1958	●	C	6,077.44	建築年数経過による老朽化、耐震性の確保、施設の狭隘等の課題を解決するため、総合庁舎に集約する。総合庁舎建替え後、敷地を来庁者用駐車スペースとして活用する。2025年度解体 2026年度駐車場整備		施設将来像の見直し
福祉部庁舎	1959	○	C	541.59	継続		
5条庁舎	1973	●	E	1,489.66	廃止(第1期)		
第二庁舎事務所(借上げ)	1983	○	B	9,378.41	継続		
教育委員会事務所(借上げ)	1988	○	C	881.95	1期棟整備時に集約予定		
農政部等事務所(借上げ)	1978	●	C	932.91	1期棟整備時に集約予定		企業会計施設水道局内へ移転(2019年10月)
農政部等事務所(借上げ)	1975	●	-	637.37	1期棟整備時に集約予定		借上げ施設から移転(2019年10月)
消費者相談、国際交流活動、高齢者等学習支援他(借上げ)	1977	○	C	2,677.60	2期棟整備時に集約検討 時期未定		
経済交流課執務室(借上げ)	1987	○	C	88.80	1期棟整備時に集約検討 時期未定		
観光課執務室(借上げ)	2003	○	C	107.93	2期棟整備時に集約検討 時期未定		
旭川まちなか仕事プラザ等設置場所(借上げ)	1971	●	C	263.48	2期棟整備時に集約検討 時期未定		
神居支所	1971	●	C	265.51	第1期において行政機能の内容、確保手法を検討し、第1期又は第2期に実施		
神居支所神居古潭出張所	1978	○	C	33.81	第1期において代替策を整理し、第1期又は第2期に実施		
江丹別支所	2000	○	C	317.29	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)		江丹別市民交流センターとして施設保全計画策定
江丹別支所嵐山出張所	1996	○	C	53.02	第1期において代替策を整理し、第1期又は第2期に実施		
永山支所	1994	○	C	516.30	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)		永山市民交流センターとして施設保全計画策定
東旭川支所	1958	●	C	1,062.34	第1期において行政機能の内容、確保手法を検討し、第1期又は第2期に実施		
神楽支所	1989	○	C	499.50	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)		神楽市民交流センターとして施設保全計画策定
西神楽支所	1967	●	C	591.55	第1期において、西神楽農業構造改善センター内にスペースを確保することを基本として行政機能の内容を検討し実施		移転に向けた実施設計を実施
東鷹栖地域センター	1999	○	C	1,395.37	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)		施設保全計画策定
東部まちづくりセンター	2014	○	B	305.37	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期~)		施設保全計画策定
東旭川支所米原出張所(借上げ)	1963	●	C	10.00	第1期において代替策を整理し、第1期又は第2期に実施		米飯出張所へ移転(2019年4月)
東旭川支所米飯出張所(借上げ)	2005	○	-	7.50	第1期において代替策を整理し、第1期又は第2期に実施		米原出張所から移転(2019年4月)

## (8-2) 行政系施設一消防施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
南消防署忠和出張所	1990	○	A	419.93	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
南消防署豊岡出張所・消防団第4分団詰所	2014	○	C	582.21	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	東部まちづくりセンターとして施設保全計画策定
南消防署神楽出張所・消防分団第12分団詰所	2002	○	A	886.25	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
南消防署東旭川出張所・消防分団第5分団詰所	1969	●	A又はC	421.99	東旭川支所に関する検討と併せ、第1期において検討し、第1期又は第2期に実施	
南消防署緑が丘出張所	2019	○	-	438.92	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設将来像の見直し、緑が丘地域活動センター内に設置(東出張所から移転)、2019年11月供用開始
南消防署西神楽分遣所・消防分団第13分団詰所	2019	○	-	193.00	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設将来像の見直し、2020年2月供用開始(建替え)
北消防署	1991	○	B	2,355.65	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定、物置除却による面積減
北消防署新旭川出張所	1960	○	A又はC	444.44	隣接する出張所等との関係を整理し、建替手法を検討(第1期)	
北消防署春光出張所・消防分団第25分団詰所	1971	●	A又はC	406.48	隣接する出張所等との関係を整理し、建替手法を検討(第1期)	
北消防署永山出張所・消防分団第28分団詰所	1966	●	A又はC	867.39	消防訓練施設の移転場所と併せ、第1期において検討し、第1期又は第2期に隣接する出張所等との関係を整理し実施	
北消防署東廬栖分遣所・消防分団第31分団詰所	1966	●	A又はC	218.96	隣接する出張所等との関係を整理し、建替手法を検討(第1期)	
北消防署近文分遣所・消防分団第23分団詰所	1980	●	A又はC	190.25	耐震性に関する対応策の検討	
消防団第1分団詰所	1979	●	-	90.72	耐震性に関する対応策の検討	
消防団第2分団詰所	1996	○	-	90.72	事後保全	
消防団第3分団詰所	1984	○	-	90.72	事後保全	
消防団第6分団詰所	1987	○	-	90.72	事後保全	
消防団第7分団詰所	2002	○	-	116.64	事後保全	
消防団第8分団詰所	2001	○	-	90.72	事後保全	
消防団第9分団詰所	2007	○	-	90.72	事後保全	
消防団第10分団詰所	1988	○	-	90.72	事後保全	
消防団第11分団詰所(米原)	1998	○	-	90.72	事後保全	
消防団第14分団詰所	1985	○	-	90.72	事後保全	
消防団第15分団詰所(千代ヶ岡)	1958	●	-	137.20	耐震性に関する対応策の検討	
消防団第15分団詰所(就実)	1980	●	-	34.02	耐震性に関する対応策の検討	
消防団第16分団詰所	1988	○	-	115.83	事後保全	
消防団第17分団詰所	1991	○	-	90.72	事後保全	
消防団第18分団詰所	1981	○	-	90.72	事後保全	

施設名	建築 年度	耐 震	施設 評価	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元（2019）年度（令和2年3月末時点）
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
消防団第 19 分団詰所	1997	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 20 分団詰所（中央）	1992	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 20 分団詰所（芳野）	1980	●	-	90.72	耐震性に関する対応策の検討	
消防団第 21 分団詰所（嵐山）	1995	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 22 分団詰所	1989	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 24 分団詰所	1986	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 26 分団詰所	1996	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 27 分団詰所	1993	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 29 分団詰所	2005	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 30 分団詰所	2004	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 32 分団詰所	1994	○	-	90.72	事後保全	
消防団第 33 分団詰所	1999	○	-	90.72	事後保全	

(8-3) 行政系施設—その他行政系施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
総合防災センター	2008	○	B	4,959.45	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
子ども総合相談センター	1989	○	B	2,046.14	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
クリーンセンター	1980	●	A	2,949.53	耐震性に関する対応策の検討	
土木事業所	1981	○	C	2,421.90	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	
旭川空港管理事務所	1981	○	A	3,440.37	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
計量検査所	1967	●	C	396.26	事後保全	
市有林石垣山事業所	1997	○	-	92.74	事後保全	策定期記載面積の修正
中央環境測定局	1974	●	-	14.58	事後保全	
新旭川環境測定局	1974	●	-	7.18	事後保全	
北門環境測定局	1974	●	-	7.18	事後保全	
東鷹栖書庫	1982	○	C	165.24	事後保全	
都市計画課倉庫	2011	○	-	33.05	事後保全	
8条通8丁目消防団物置	1963	●	-	13.44	事後保全	
中園水防倉庫	1961	●	-	33.05	事後保全	
西神楽水防倉庫	1957	●	-	33.05	事後保全	
豊里水防倉庫	1991	○	-	21.81	事後保全	
神居水防倉庫	1988	○	-	3.78	事後保全	
東旭川水防倉庫	1990	○	-	18.90	事後保全	
選挙管理委員会倉庫	1961	●	C	275.36	事後保全	
国際線空港会社事務室等(借上げ)	1982	○	C	84.00	継続	策定期記載面積の修正
国際定期便事務室等(借上げ)	1982	○	C	66.00	継続	策定期記載面積の修正
文書保存倉庫(借上げ)	不明	●	C	324.00	継続	
旭川市情報コーナー(借上げ)	1980	●	-	102.90	継続	2019年度から借上げ

(9) 市営住宅

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
中央団地	1949	O	E	1,275.42	用途廃止	
緑町団地	1981	O	B	6,831.61	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
第1豊岡団地	1953	O	B	12,408.19	建替え検討	
第2豊岡団地	1955	O	B	19,229.74	建替え	策定時記載面積の修正、一部建替
第3豊岡団地	1958	O	B	12,581.59	建替え検討	
東豊団地	1964	O	C	741.37	建替え(第2豊岡団地に集約)	
第1東光団地	1987	O	B	19,244.19	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
第3東光団地	1990	O	B	15,118.09	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
神居団地	1996	O	B	23,175.16	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
亀吉団地	1991	O	B	4,456.22	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
新町団地	1953	O	E	365.06	用途廃止	策定時記載面積の修正
南町団地	2009	O	B	5,174.78	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
旭正団地	1961	O	E	375.01	用途廃止	
江丹別団地	1988	O	B	297.49	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
第1永山団地	2001	O	B	8,091.95	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
第2永山団地	2002	O	B	17,615.82	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
春光1区団地	1996	O	B	4,370.22	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
春光2区団地	1996	O	B	18,470.32	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
春光6区団地	1994	O	B	27,292.83	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
大町団地	1961	O	B	1,424.05	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
春光台団地	2005	O	B	35,658.71	一部を用途廃止(それ以外は長寿命化計画策定済み)	策定時記載面積の修正
神楽岡団地	1998	O	B	4,888.82	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
藤岡団地	1964	O	B	503.51	建築年数経過による老朽化への対応策を検討(長寿命化計画策定済み)	
瑞穂団地	1965	O	E	492.66	用途廃止	
高台団地	1967	O	B	1,260.98	建築年数経過による老朽化への対応策を検討(長寿命化計画策定済み)	
千代ヶ岡団地	1968	O	E	645.88	用途廃止	
東鷹栖団地	1997	O	B	5,830.93	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
第4東鷹栖団地	1967	O	E	316.96	用途廃止	
神楽岡ニュータウン団地	1971	O	B	46,928.47	建替え検討	

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
愛宕団地	1978	O	B	9,925.69	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
朝日団地	1979	O	B	7,247.52	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
新富団地	1980	O	B	4,503.85	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
忠和団地	1981	O	B	29,993.57	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
緑が丘東団地	1985	O	B	19,018.74	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
川端団地	1986	O	B	4,855.81	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	
北彩都団地	2013	O	B	14,506.12	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	

#### (10)公園

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
公園(260施設)	-	-	-	9,481.02	建物性能を維持するため、長寿命化計画策定済み	施設廃止に伴う施設数減：261施設→260施設、施設内設備追加に伴う面積増

(11) 供給処理施設

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
春光台汚水処理施設	1985	○	E	303.18	下水道と連結時に廃止(時期未定)	
中園廃棄物最終処分場	1978	●	A	1,197.57	一部の建物について保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
環境センター	1990	○	A	3,413.53	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
近文清掃工場	1995	○	A	9,126.16	基本計画策定予定(2020年度)	基本構想策定済み
廃棄物処分場	2002	○	A	3,197.52	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
近文リサイクルプラザ	1974	○	A	2,102.90	移転し建替え	施設将来像の見直し、基本構想策定に伴う施設評価区分の変更、建設用地決定、生活環境影響調査実施
共栄地区水道用地	1987	○	A	168.80	事後保全	
新開専用水道浄水場	1986	○	A	173.31	事後保全	
共有地区飲料水供給施設	1965	●	-	7.83	事後保全	
共有地区飲料水浄水施設	1988	○	-	35.94	事後保全	
春志内地区飲料水供給施設	1969	●	-	23.20	利用状況を踏まえ、廃止を検討	
春日地区飲料水供給施設	1975	●	-	3.24	事後保全	
神華地区飲料水供給施設	1983	○	-	39.03	事後保全	
千代ヶ岡農業集落排水処理センター	1999	○	A	334.65	2019年4月から企業会計に変更	企業会計に変更により面積減

(12) その他

施設名	建築年度	耐震	施設評価	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元(2019)年度(令和2年3月末時点)
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
7条駐車場	1974	●	A	8,011.01	総合庁舎建替えによる駐車場整備(現総合庁舎及び第三庁舎敷地)時に、廃止を含めて検討	
旭川駅前広場駐車場駐輪場	2012	○	A	2,436.72	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
旭川聖苑	1999	○	A	6,370.14	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定、策定期記載面積の修正
動物愛護センター	2012	○	A	734.54	建物性能を維持するため、保全計画作成(第1期～)	施設保全計画策定
旧聖和小学校	1978	○	－	1,622.75	事後保全	
近文墓地	1977	●	－	6.48	事後保全	
神居墓地	1977	●	－	13.77	事後保全	策定期記載面積の修正
永山墓地	2000	○	－	19.31	事後保全	
愛宕墓地	1988	○	－	7.35	事後保全	
2号墓地	2007	○	－	10.80	事後保全	
3号墓地	1976	●	－	14.53	事後保全	
旭山共同墓地	2017	○	－	7.29	事後保全	策定期施設未記載
台場テレビ放送中継局	1997	○	－	7.59	事後保全	
永山取水施設管理棟	1997	○	A	660.20	事後保全	
神居古潭石狩川左岸河川敷トイレ	2000	○	－	23.47	事後保全	
見本林簡易式バイオトイレ	1999	○	－	13.04	事後保全	
井上靖通トイレ	1994	○	－	24.30	事後保全	
大町通歩行者専用道便所	1989	○	－	22.30	事後保全	
旭川移住生活体験住宅(庫庫)	2009	○	－	43.74	事後保全、施設存続の方向性の整理により廃止	策定期施設未記載
食肉衛生検査所(借上げ)	1978	●	A	417.65	継続	
資料保管所(借上げ)	1915	●	A	378.66	継続	土地・建物取得に向け協議
旧豊里小中学校貸付建物	1985	○	－	2,282.86	貸付継続	
旧旭川第4小学校貸付建物	1973	●	－	1,564.68	貸付継続	
高齢者施設貸付家屋	1982	○	－	49.61	貸付継続	
旭川しらかば共同作業所貸付建物	1962	●	－	249.37	売却	施設将来像の見直し
北海道旭川高等支援学校貸付建物	1976	○	－	6,533.71	貸付継続	
旧東旭川中央会館	1963	●	－	535.35		解体を検討
旧小鳩保育園	1966	●	－	285.93		売却を前提として当面の間貸付け
旧永山保育園	1972	●	－	397.26		2019年度建物解体
旧近文生活館保育園	1964	●	－	380.22		改修し、隣接する近文生活館に転用

施設名	建築 年度	耐 震	施設 評価	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設の将来像	取組状況 令和元（2019）年度（令和2年3月末時点）
					主な課題及び課題解決に向けた取組内容等	
旧米原保育所	1984	○	-	119.88		建物の活用に係る地域協議
旧豊里保育所	1989	○	-	113.40		
旧南消防署豊岡出張所・消防団第4分団詰所	1964	●	-	303.20		
旧北都中学校	1958	●	-	6,161.03	当面の間、新庁舎建設工事における車両駐車場等として活用し、併せて売却手法について検討	
旧神居古潭小中学校	1976	○	-	1,964.86		
旧千代ヶ岡中学校	1964	●	-	1,926.38		
旧雨紛中学校	1985	○	-	2,319.64		
旧旭川第1小学校教員住宅	1967	●	-	97.36		
旧聖和小学校教員住宅	1967	●	-	137.75		
旧旭川北都商業高等学校	1966	●	-	8,247.32		
旧千代ヶ岡小学校	1997	○	-	2,202.81		統廃合（2018年度末）に伴い施設類型区分変更
旧旭川第2小学校	1991	○	-	2,541.91		統廃合（2019年度末）に伴い施設類型区分変更
旧旭川第2中学校	1984	○	-	3,187.08		統廃合（2019年度末）に伴い施設類型区分変更
旧天文台	1950	●	-	15.50		
旧東海大学旭川キャンパス施設	1992	○	-	3,631.51		施設跡利用基本方針（素案）策定 サウンディング調査実施
旧川のおもしろ館	1967	●	-	1,349.61		市民団体等からの要望により建物利活用の手法検討
旧ＪＲ北海道旭川運転所環境測定施設	2003	○	-	6.11	用途廃止に伴い除却（第1期）	2019年10月撤去完了
旧東旭川学校給食共同調理所	1967	●	-	781.16	建替えに伴い除却	施設将来像の見直し、東旭川給食センター2020年2月供用開始
旧南消防署東出張所	1962	●	-	289.21		所管区域の見直しを行い、緑が丘地域活動センター内に南消防署緑が丘出張所として移転

旭川市公共施設等総合管理計画  
第1期アクションプログラム施設再編計画  
【令和2年度版】

令和2年（2020年）6月  
旭川市総務部公共施設マネジメント課  
〒070-8525 旭川市6条通9丁目  
電話 0166-25-9836（直通）  
FAX 0166-24-7833  
E-Mail kokyoshisetsu@city.asahikawa.lg.jp